

令和3年度決算に対する消防経営戦略プランによる効果の検証

1. 行財政改革への取り組みについて

消防経営戦略プラン（以下「プラン」という。）は、令和元年度からの5年間を計画期間としているもので、人口減少等により地域社会の経済基盤の維持が難しくなっていく状況のなか、新たな戦略を展開し、新時代にふさわしい消防行財政システムの構築が必要不可欠であったことから、健全な消防運営を推進していくため策定したものです。

この度、プランに定める経費削減項目について、昨年度の行財政改革への取り組みを振り返り、その効果の検証結果を報告するものです。

2. 検証対象及び経費削減項目

令和3年度泉州南消防組合一般会計歳入歳出決算のうち、プランの経費削減項目として積上げた下記の項目について、平成29年度泉州南消防組合一般会計歳入歳出決算との比較から検証しました。

- (1) 人件費 通勤手当、特殊勤務手当、再任用職員人件費
- (2) 物件費 総務管理費事業、消防活動事業、救急救助活動事業、
予防活動事業、庁舎管理事業、通信設備管理事業、車両管理事業

3. 効果額

単位：円

目	細目	平成29年度 予算額	削減効果 見込額	平成29年度	令和3年度	効果額
				決算額	決算額	
常備 消防 費	人件費事業	60,216,000	-12,008,000	52,118,070	34,251,335	-17,866,735
	人件費 小計	60,216,000	-12,008,000	52,118,070	34,251,335	-17,866,735
	総務管理事業	18,331,000	-2,307,000	17,103,646	19,806,774	2,703,128
	消防活動事業	14,625,000	-1,465,000	13,852,071	8,028,758	-5,823,313
	救急救助活動事業	16,294,000	-1,632,000	15,775,794	12,523,986	-3,251,808
	予防活動事業	2,832,000	-284,000	2,479,131	1,522,797	-956,334
	庁舎管理事業	51,183,000	-5,124,000	44,588,057	42,683,376	-1,904,681
	通信設備管理事業	19,176,000	-1,919,000	17,665,339	17,265,047	-400,292
	車両管理事業	2,830,000	-284,000	2,649,797	2,787,263	137,466
	物件費 小計	125,271,000	-13,015,000	114,113,835	104,618,001	-9,495,834
合計	185,487,000	-25,023,000	166,231,905	143,612,336	-27,362,569	
				89.6%	※予算額に対する執行率	

削減効果
見込額合計 **-25,023,000**

効果額合計 **-27,362,569**

4. 効果額の検証

人件費については、平成 31 年度に実施した職員の通勤手当を国に準拠及び救急救命士の出動手当の見直しにより、令和 3 年度は 3,785,980 円の効果、再任用者の人件費に関しては週 5 分の 4 の任用を基準として、週 5 分の 3 の任用との年収差分（5 分の 1）とフルタイム任用の採用による新規採用職員数の減による年収分の合算 9,338,000 円の効果があり、併せて 13,123,980 円の削減となりました。

物件費については、総務管理事業をはじめ各事業において、平成 31 年度より電気使用料やガス使用料、その他エレベーター等各委託契約内容の見直しや一括契約等を実施した他、医薬材料費や消耗品費についても、一括購入や仕様の統一等により、5,747,381 円の効果がありました。

これらの効果に新型コロナウイルス感染症に係る経費など、平成 29 年度と条件の異なる事項を控除した結果、総額 27,362,569 円の削減となりました。

5. 検証結果のまとめ

プランでは、平成 29 年度の当初予算をもとに削減効果見込額を設定しており、人件費と物件費を合わせて、25,023,000 円の効果を生み出すことを目標としています。

令和 3 年度は、目標を 2,339,569 円上回る効果額となりました。これは新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度同様に救急出動件数が平成 29 年度より減少（約 1,500 件）したことによる取り組み以外の要因がこの効果額に含まれておりますが、それらを差し引いたとしても、目標額には達していたと考えています。

令和 3 年度は、目標額に達することができましたが、現在も続くコロナ禍による経済の低迷に拍車をかける厳しい現実を見据え、プランに基づいた経費削減はもとより、令和元年度に策定した将来構想計画、これに基づき令和 2 年度に策定された公共施設等総合管理計画、個別施設計画及び常備消防力適正配置計画等の各種主要計画をもとに、消防組合管内の今後の消防需要等を鑑みながら、新たなイノベーションによる効率化を進め、引き続き適切な消防行政運営及び組織体制の構築を図り、更なる経費削減に努めてまいりますとともに、第 2 次となる令和 6 年度からのプラン策定を行ってまいります。